

【その他】

JICA 日系社会研修員受入事業「地域包括医療（看護と介護）」 －2022年度実施報告－

吉田理恵*

【要 旨】

日本赤十字北海道看護大学では、独立法人国際協力機構（以下、JICA）より日系社会研修員受入事業を受託し、2022年～2024年まで中南米地域の日系社会と日本の連携に主導的な役割を果たす医療関係機関に属する者を対象に「地域包括医療（看護と介護）」研修を実施する。初年度（2022年）は、アルゼンチン共和国（以下、アルゼンチン）より、日系人医師1名を受け入れ、約1か月間の研修を実施した。結果、研修員は日本の地方都市における地域包括医療の実際や体制強化の取り組みについて、対面講義や視察、ディスカッションを通して知見を深め、研修目標を達成し、自国で活用できる計画をまとめた。次年度以降もよりよい研修となるよう、事前に中南米地域における保健・医療に関する情報を収集し、研修員のニーズを正確に捉え、研修内容を検討していくことが課題である。

【キーワード】 独立法人国際協力機構（JICA）、日系社会研修、地域包括医療、実施報告

1. 背景

日本人の海外移住は1868年から始まり、世界全体の日系人数は360万人以上で、そのうち約6割である約213万人が中南米地域に暮らし、日系社会は地域社会の拠点として、経済発展や移住先の国づくりに貢献している（外務省，2018）。中南米地域はアマゾンをはじめとした豊かな自然、銅、銀、大豆、サトウキビなどの鉱物や食糧資源を有し、鶏肉、コーヒー豆、サケ・マスなどは我国にも多く輸出されている（JICA，2018）。平均所得水準は、政府開発援助対象国の中では比較的高いが、貧富格差が大きい。保健医療や社会保障制度の未発達や投資不足により、多くの貧困層を支えることが難しい状況にある。また、自然が豊かな一方、地震、ハリケーンなど自然災害があり、地球温暖化や開発による自然環境・都市環境の悪化、脆弱な防災対策などといった課題を抱えている（外務省，2019；アフリカ日本協議会，2022）。中南米地域における地域医療は医療体制が弱く、非感染性疾患、HIV／エイズや結核などの感染性疾患、熱帯病などが未だ深刻な状

態にあるにもかかわらず、診察全般から薬の処方、健康相談等（母子保健、家族計画、予防やリハビリ、食生活指導等）や、介護まで幅広い対応が求められている。

独立法人国際協力機構（以下、JICA）は、中南米地域（アルゼンチン共和国 他12か国，図1）の日系社会と日本の連携に役割を果たす方を受け入れ、さらなる日系社会の発展と移住先国への貢献を目的に地方自治体、大学、公益法人、NGO、企業等の提案を受けて提案団体に委託して行う、国民参加型事業である日系社会研修員受入事業を行っている（JICA 横浜センター，2022）。

日本赤十字北海道看護大学（以下、本学）は、JICA 草の根技術協力事業にて、モンゴル国の看護職らを対象に地域保健活動、生活習慣病予防、患者のセルフケア能力向上を目的とした研修を実施した（近藤，井上，小山，2014；武澤，小山，井上，近藤，黒岡，大倉，2016；吉田，武澤，山本，2022）。また、赤十字関連機関である北見赤十字病院にて実施したブラジル連邦共和国における末期患者への緩和ケアに関する事業では、医療教育を担当した（JICA，

* 日本赤十字北海道看護大学



図1 事業対象国

2017)。さらに、本学は「看護開発センター」を設置し、卒業生や地域の保健師・助産師のための継続教育、地域から要請のあった講演会・公開講座の開催、出前講義における講師派遣、国内災害救護、地元公的機関の委員、他大学や北見市との連携協定などを行っており、オホーツク地域の医療・保健、福祉の中心となる医療保健機関、介護福祉施設、地方自治体、大学などとの官民学が連携した研修が可能である。

本学は2022年から3年間、中南米地域の医療関係機関に属する者を対象に日系社会研修員受入事業を受託し、「地域包括医療（看護と介護）」研修（以下、本研修）を実施することとなった。

初年度である2022年は、アルゼンチン共和国（以下、アルゼンチン）より日系人医師1名を受け入れ、

研修を実施した。本研修では、日本の地方都市における地域包括医療の実際や体制強化の取り組みについての幅広い知見および技術を講義、演習、視察を通して習得し、研修員の帰国後の実践により地方医療の基盤を構築することで、乳幼児から高齢者の健康状態に応じた適切なケアへの対応が可能となり、将来的な早産児の死亡率低下や成年・老年の予防医療の促進、末期患者への緩和ケア等幅広い医療ケアや、中南米地域の地方都市の医療体制強化や健康管理の維持に寄与できるよう研修内容を組み立てた。研修員からは研修のテーマがバラエティに富み、とても興味深かったと、全体的に高い評価を得たが、初年度の成果を今後の研修に来る方々に活かしてほしいとの言葉もいただいた。本稿では、2022年度の研修概要とその成果について報告する。

II. 2022年度の研修概要

1. 研修期間

2022年10月11日～11月1日

2. 事業研修対象国

アルゼンチン

3. 研修内容

日本の地方都市における地域包括医療の実際や体制強化の取り組みについて、対面講義や視察、ディスカッションを通して知見を深め、自国での活動に活用するアクションプランの作成と、発表を行う。あわせて、より良い日系社会の構築や国づくりへ貢献できるよう環境保全や防災についても研修内容(表1)とした。

4. 研修員について

トロンコス・デル・タラール家庭保健ケアセンター(ブエノスアイレス州大都市圏に位置するティグレ市・管轄エリア人口約3万人)に総合診療医として勤務し、家庭医研修のチーフレジデントを担い、3年以上の実務経験を有している。



写真1 開講式 アルゼンチン日系人医師 (写真中央)

家庭保健センターの主な活動は、救急外来(ウォークイン患者への対応)、薬剤処方、住民健康教育(特に育児、避妊)、予防接種、妊婦・子どもの健診、成人に対する健康相談(特に非感染性慢性疾患、選択的人工妊娠中絶、トランスジェンダー向け総合ケア)、訪問診療等である。現在のアルゼンチンの人口動態(図2)は、約50年前の日本の社会状況と近く、子どもの数が多い。

Argentina ▼
2022

Población: 46,010,233

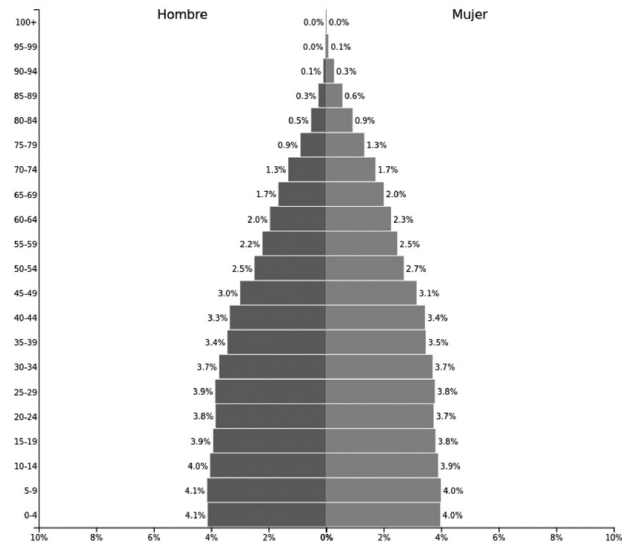


図2 アルゼンチン(2022)人口ピラミッド (研修員による提供)

大人数の家庭が多いうえ、子ども・若年成人人口が高齢者人口を大幅に上回り、子どもの小学校教育の放棄割合が高く、青年の薬物使用問題や若年妊娠、そのほかの健康問題がある。医療体制の脆弱さや新型コロナウイルス感染拡大の影響から、特に小児・成人が健康診断や治療を受けられないなど、地域住民のニーズが家庭保健センターの対応能力を大幅に上回っている状況にある。

そのため、研修に対する要望として①日本の保健制度・地域包括医療連携の実際、②日本の地方・僻地におけるケアや予防医療の実際(戦略、問題点・対策、保健情報の周知方法)、③保健所業務の実際、④日本のプライマリケアの取り組み、⑤地域における乳幼児・新生児ケアのガイドラインや産後の避妊に関する取り組み、⑥子どもを含めた地域に暮らす人々の食習慣と慢性疾患の予防があげられていた。尚、日系社会研修員受入事業では研修後、中南米地域の日系社会と日本の連携に役割を果たす意思があることを前提とするため、日系人に限定しない。日本語能力試験N4程度(基本的な日本語を理解できる)としている。

5. 研修成果目標

子どもから高齢者までの幅広いライフステージにおける医療・保健、福祉・介護といった視点を明確にし、地域包括医療の実際や体制強化の取り組みについて、知見を深めたあと、自国での活動に活用す

るアクションプランを作成する。

- 1) 地域社会における医療ケア体制を理解する。
- 2) 母子栄養および幼児期における食育への知見を習得する。

- 3) 成年および老年の健康レベルに応じた適切な療
ケアの知見の習得する。

- 4) 帰国後の具体的な活動計画の作成する。

表1 2022年度研修日程

月 日	研修内容	研修場所
10月5日(水)	来日(成田→羽田→帯広)	帯広
10月6日(木)	ブリーフィング ほか	
10月7日(金)	コースオリエンテーション ほか	
10月8日(土)・10月9日(日)	フリー	
10月10日(月)	移動(帯広→北見)	本学
10月11日(火)	10:00 開講式・ジョブレポート発表会 11:00 本学紹介・大学施設見学 13:00～15:00 講義「日本赤十字社の発足と事業」	
10月12日(水)	9:30～11:30 講義「医療保障制度と地域保健」 13:00～15:00 講義「環境保健・ごみ・廃棄物」	
10月13日(木)	10:00～15:30 北見市視察 「書かない窓口」「山の水族館」「図書館」「カーリングホール」ほか	北見市内
10月14日(金)	9:30～11:30 講義「地域包括ケアシステムの構築方法」 午後：振り返り	本学
10月15日(土)・10月16日(日)	フリー	北見赤十字病院
10月17日(月)	9:30～11:30 講義「北見赤十字病院における医師研修の概要とその体制」 13:30～15:00 北見赤十字病院健康管理センター見学	
10月18日(火)	9:30～11:30 講義「地域包括医療での北見赤十字病院の役割」 13:30～15:00 北見赤十字病院内(救急外来、一般外来、病棟等)見学	
10月19日(水)	9:30～11:30 講義「小児の健康診査、疾患予防&早期発見」	本学
	13:00～14:00 国際交流(北見工業大学国際交流センター)	北見工業大学国際 交流センター
	15:00～17:00 講義「認知症」のとらえ方に関する歴史の変遷と文化による相違	本学
10月20日(木)	9:30～12:00 SDGsに関連した実験および装置などの視察 オホーツク地域エネルギー環境教育研究会/環境・エネルギー研究推進センターの活動 (燃料電池の仕組み・メタンハイドレート)視察	北見工業大学・ 社会連携推進セン ター
	14:00～15:30 講義・見学「地域住民の健康を支える中核となる保健所の役割と体制、地域住民の健康の保持増進に関する業務・オホーツク圏(網走・北見)での地域的特徴」	オホーツク総合 振興局保健環境部 北見地域保健室
10月21日(金)	9:30～11:30 講義「日本の母性看護の歴史と現状」 午後：移動(北見→札幌)	本学
10月22日(土)	9:30～17:30 第74回北海道公衆衛生学会参加	札幌
10月23日(日)	移動(札幌→北見)	本学
10月24日(月)	9:30～11:30 講義「生活習慣病と教育方法」 13:30～15:30 講義・演習「生活習慣病予防のための身体運動」	
10月25日(火)	10:30～12:00 特別養護老人ホーム光の苑ほか見学 13:30～15:00 特別養護老人ホーム光の苑 回診・健康管理見学	特別養護老人ホーム 光の苑
10月26日(水)	JICA 学校訪問プログラム(興部高校)	興部
10月27日(木)	12:30～14:00 1歳6か月健診 見学 14:00～15:30 講義「北見市の保健事業」	北見市役所保健 センター

月 日	研修内容	研修場所
10月28日 (金)	9:00~12:10 廃棄物処理施設見学 上下水道処理施設見学	北見市クリーン ライフセンター 北見市上下水道局 浄化センター
	13:30~15:30 講義 「各ライフステージにおける食育・栄養学から見た生活習慣病予防」	本学
10月29日 (土)・10月30日 (日)	フリー	
10月31日 (月)	9:30~11:30 講義 「赤十字と災害看護」	本学
	13:30~15:30 講義・演習 「災害時のリスクや対策」	
11月1日 (火)	9:00-12:00 レポート作成	本学
	13:30-14:00 評価会	
	14:00-14:45 最終発表会	
	14:45-15:00 閉講式	
11月2日 (水)	帰国 (北見→女満別空港→羽田→成田)	

Ⅲ. 2022年度研修成果

研修員は、研修成果目標1)～4)をほぼ達成したとし、研修プログラムの全体設計・研修期間を適切と評価した。アクションプランでは、①日系コミュニティ・学校における、セクシャルヘルスに関する予防活動、②健康的な生活習慣に関する、多職種によるワークショップや講座の企画開催(サルコペニアについての周知)、③スクリーニング手法の導入(M-CHATとエジンバラ産後うつスケール)、④日系コミュニティの高齢者向けの活動への協力、⑤日系研修員OB会の参加に関して、作成していた。

研修内容は、実践的な内容となる講義、視察をより理解しやすいように、最初に日本の医療保健や地域包括医療体制等の概要についての講義と、地方都市である北見市を視察した。また、研修員は自身が勤務する家庭保健ケアセンターにおいて、家庭医学研修のチーフレジデントを担っている。自国での活動との比較や活用のため、北見赤十字病院では「北見赤十字病院における医師研修の概要とその体制」に関する講義を追加いただいた。

地域保健の中心機関であるオホーツク総合振興局保健環境部北見地域保健室や、北見市役所保健センターでも講義を設定したうえ、視察した。研修員は子ども向けワークショップにおいて育児や口腔ケア、健康的な食生活といったテーマを取り上げてグループセッションを行ったり、成長発達評価を普段の業務で多く行っている。そのため、保健センターにおける子どもに関する「北見市の保健事業」や1歳6か月健診に関心を寄せ、それらからのアクションプランへの反映も多かった。

介護関連施設としては、特別養護老人ホーム光の苑とあわせて、老人短期入所施設(ショートステイ)、デイサービスセンター等を視察させていただき、特別養護老人ホームにおける医師と薬剤師による回診を見学し、高齢者ケアについて学んだ。

いずれの外部機関も担当者へ研修員の職種、社会的立場、研修に対する要望等をお伝えすると、研修員の背景に配慮した研修内容の提案をいただけた。

子どもから高齢者までの幅広いライフステージにおける医療やケアについては、本学の教職員による講義を設定した。中南米地域においては、感染症や母子保健に関わる疾患がある一方、生活習慣病(心疾患、脳血管疾患、がん、糖尿病など)に起因する疾病による死因が増加する等、変化が見られているという(JICA, フジタプランニング, 2015)。アルゼンチンにおいても、シャーガス病、デング熱、腸結核、梅毒といった感染性疾患とあわせて、成人の非感染性慢性疾患(高血圧、脂質異常症、糖尿病、肥満や喫煙)に対する治療や予防、長期的ケアに関する相談が増加していると、研修員は述べていた。加えて、コロナ禍では医師が新型コロナウイルスの治療に追われ、非感染性慢性疾患に対する継続治療ができなかったうえ、パンデミックによる隔離に伴った、長時間座ったままの生活や過食、食事の質の低下が、小児・青年らの非感染性慢性疾患の発症にも繋がったと話していた。そのため、アクションプランには生活習慣の改善や、サルコペニア予防の周知といった内容も含まれた。

そのほか、北見工業大学および、北見産学医協働センターの協力を得て、SDGsや環境・エネルギー研究に関する講義、視察を設定することができた。

また、災害対策についても、本学教職員による赤十字事業、災害看護、災害時のリスクや対策といった多彩な講義、演習を設定し、自国での防災について考える機会を提供できた。

研修員は日本語での日常会話が可能だったが、研修では専門用語が多く、日本語での理解が難しいことが想定されたため、研修監理員（通訳）を配置した。また、自国で様々な知見を活かせるよう、講師の方々には資料を充実していただいた。加えて、研修員とのディスカッションを依頼し、研修員の理解を深められるよう配慮した。

研修員は、研修のテーマがバラエティに富み、とても興味深かった。母子保健に関しては、産後の母親に寄り添う助産師と話す機会や、リプロダクティブ・セクシャル・ヘルスに関する内容があれば、より良かったとの感想があったが、研修終了時のプログラム目標をほぼ達成できたとし、研修で得た知識や経験を自国での活動に活かすことができるとしていた。

IV. 次年度以降の課題

研修員からは研修内容は概ね好評であったが、事前に日程・概要だけではなく、研修内容の詳細がわかるとよいとの意見があった。中南米地域の医療・保健事情についての情報が少なく、十分な研修内容の吟味ができていなかった。今年度研修を通して、アルゼンチンをはじめとした中南米地域は約50年前の日本の社会状況にあることが分かり、日本が地域包括医療のなかで辿ってきた歴史経過を伝えられるような研修内容があれば、より研修員が自国での活用がしやすいと思われた。事前に中南米地域における研修テーマ「地域包括医療（看護と介護）」に関する情報を収集し、研修員のニーズを正確に捉え、研修内容を吟味したうえで、研修の詳細内容を事前提示していきたい。

加えて、日本のコロナに関連して特に母子保健医療事業・イベントの中止・縮小や、産科領域の施設への立ち入りの困難さ等から、研修員の興味関心に添えない箇所があったうえ、大学講義への参加、国際交流プログラムを設定しにくい状況にもあった。感染症に伴う事業の縮小や視察の制限に対しては、事業への国民参加の促進もあわせて、オンラインなどの活用も検討して行く必要がある。また、今年度研修では学会参加を設定した。研修監理員（通訳）

を同伴してはいたが、内容を即時伝え、理解することが困難な場面が多いようであった。日本語能力の程度にあわせた研修設定も次年度の課題である。

さらに本研修の対象を医療関係機関に属する者として幅広く設定し、研修内容が曖昧で、明確な研修の方向性を示めていなかった。そのため、研修を選択、応募を検討することが難しく、応募人数が1名となったと考える。本学の専門性を鑑みても、次年度以降は看護師または介護士に職種を絞っていくことを現在、すすめている。

謝辞

研修にご協力いただきました保健医療福祉施設、講師、地域の皆様には研修についてのご理解ならびに、研修員を温かく迎えていただき、深く感謝いたします。また、研修監理員の上野洋子氏にはわかりにくい医療用語等にもかかわらず、大変丁寧にスペイン語通訳を行っていただき、研修員の理解を深めてくださり改めて感謝を申し上げます。

引用文献

- アフリカ日本協議会（2022/5/2）. 中南米の高いコロナ死亡率の背景に貧困と格差.
https://ajf.gr.jp/covid19_02may2022/
 [2022. 12. 28 閲覧]
- 独立法人国際協力機構（JICA）（2017）. 草の根協力支援型2017年度第1回 採択内定案件.
https://www.jica.go.jp/partner/kusanone/shien/ku57pq000019g3fb-att/bra_08_s.pdf
- 独立法人国際協力機構（JICA）横浜センター（2022）. 研修委託契約の概要【日系社会研修員受入事業向け】.
https://www.jica.go.jp/yokohama/enterprise/nikkei/ku57pq00000ek190-att/summary_202204.pdf
- 独立法人国際協力機構（JICA）（2018）: 中南米 最遠の地に根づくニホン, mundi, 2018年1月号, 7. 独立法人国際協力機構（JICA）, フジタプランニング（2015）. 北米・中南米地域 日本の医療技術・サービスの中南米地域への海外展開支援に係る情報収集・確認調査ファイナル・レポート.
<https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/12229472.pdf>
- 外務省（2018）. 日本と中南米をつなぐ日系人.

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000349396.pdf>

外務省 (2019) .2019年版政府開発援助 (ODA) 白書, 104.

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/files/100053680.pdf>

近藤明代, 井上智之, 小山あつこ (2014): モンゴル国の保健活動と JIC 草の根技術協力事業専門家派遣活動, 日本赤十字北海道看護大学紀要, 第14巻, 21-27.

武澤千尋, 小山あつこ, 井上智之, 近藤明代, 黒岡香理, 大倉美鶴 (2016): ウランバートル市ゲル地区住民の生活習慣病予防を目指した保健医療スタッフの育成, 日本赤十字北海道看護大学紀要, 第16巻, 37-43.

吉田理恵, 武澤千尋, 山本憲志 (2022): モンゴル国の生活習慣病予防をめざした患者教育の教材開発, 日本赤十字北海道看護大学紀要, 第22巻, 1-9.